



第131期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月25日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

石川県加賀市熊坂町イ197番地
当社 致遠館 1階大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

大同工業株式会社

証券コード 6373

トップメッセージ



ごあいさつ

株主の皆様へ

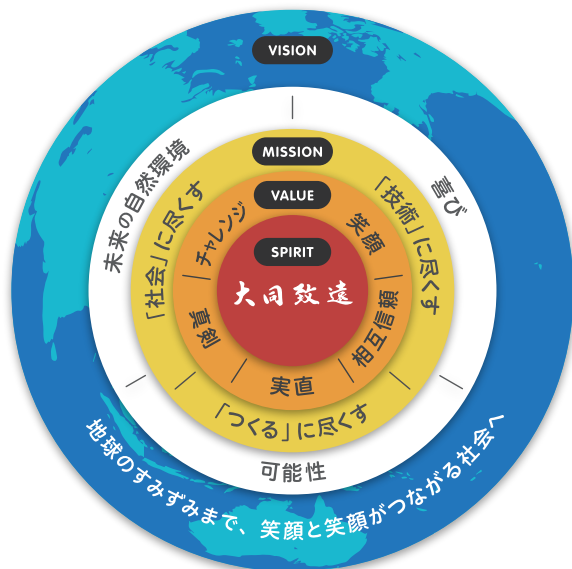
私たちは、創業以来、社会の要請に応じて、技術の革新と事業創造を続けてまいりました。

これからの更なる激動の時代に挑むため、私たちは、「フィロソフィー (Mission、Vision、Value)」と「DID MUGENDAI SMILE VISION 2035」を策定致しました。次の100年を見据え、2035年時点での目指すべき方向性を明確にし、社会貢献を通じてより一層の成長を目指します。

代表取締役社長 新家啓史

私たちのフィロソフィー 全体像

Mission Vision Value



SPIRIT

大同致遠

VALUE

1. 私たちは「笑顔」を大切にします
笑顔をこころがけ、笑顔を広げます(笑顔発信・笑顔連鎖)
2. 私たちは「相互で信頼」しあいます
多様な価値観(多様性)や個性を認め合い、対話し協働する
3. 私たちは「実直」であり続けます
三現主義(現場、現物、現実)に基づき誠実に行動する
4. 私たちは「真剣」であり続けます
責任を持って成果を出すまでやり続ける
5. 私たちは「チャレンジ」していきます
失敗をもとめせずスピード重視で変化を続ける

MISSION

「技術」に尽くし、「つくる」に尽くし、「社会」に尽くす

VISION

地球のすみずみまで、笑顔と笑顔がつながる社会へ



成長戦略全体像 横軸と縦軸の成長戦略を支える人的資本経営が全ての基盤



3 これら成長戦略を支える人的資本経営への本格的スタート

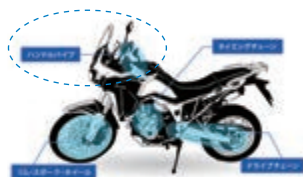
新中期経営計画 (2024年度～2026年度)

新中期経営計画 経営指標		2026年度 数値目標
収益性	売上高	680億円
	営業利益率	6.5%
資本効率性	ROE	8%以上
株主還元	総還元性向	25%以上

DIDの大変革【Re-BORN】に向けた足固め期間と位置づけ、
確実に利益を創出できる基盤構築を目指す！

人財育成を中心とした利益改善の取り組み

工場の生産性を上げるために人づくりに対して積極的に取り組み、一部の製造ラインで2倍近い生産性を実現している。今後はこれらの成功要因を横展開していく。



ハンドルパイプ



2倍近い生産性を
実現

成功要因は何だろう？

べき動率50%
在庫2カ月分
不良率12%

good!

べき動率90%
在庫1週間分
不良率1%



証券コード 6373
2024年6月10日

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

株 主 各 位

石川県加賀市熊坂町イ197番地
大同工業株式会社
代表取締役社長 新家啓史

第131期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

また、このたびの能登半島地震により被災された皆様、ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第131期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」をご参照いただき、2024年6月24日（月曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.did-daido.co.jp/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「投資家向け情報」「株主総会情報」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「大同工業」又は「コード」に当社証券コード「6373」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月25日(火曜日)午前10時(受付開始:午前9時)
2. 場 所 石川県加賀市熊坂町イ197番地
当社 致遠館 1階大ホール(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第131期(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第131期(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
- 第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1) 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) 書面(郵送)とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎会社法改正により、電子提供措置事項について前記インターネットの各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本総会においては、書面交付請求の有無に関わらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
 - ◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、お送りする書面には記載しておりません。したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ・事業報告の「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ・計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ・連結計算書類に係る会計監査報告
 - ・計算書類に係る会計監査報告
 - ・監査等委員会の監査報告
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、その旨、修正前及び修正後の事項を前記インターネット上の各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎本総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせいたしますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。
 - ◎決議通知とともに郵送しております「期末報告書」(株主通信)につきましても、主要な情報は当社ウェブサイトにて開示させていただいており、紙資源の節減などの観点から、その内容の一部を本書に包含し、今後の発行は取りやめることといたしました。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月25日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

下記の案内に従って、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後5時到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後5時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

××××年 ×月××日

6000000

議決権行使書

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2・5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3・4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

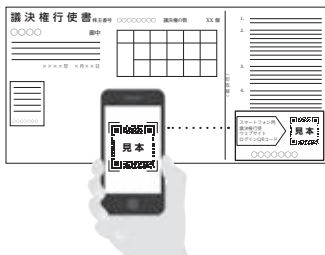
※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

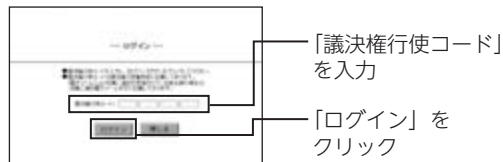
議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

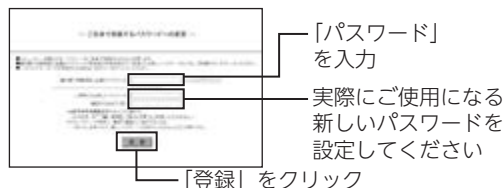
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、通期の業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を総合的に勘案して配当を行う方針といたしております。

しかしながら、当期における業績は厳しい結果であり、今後においても原材料・エネルギー価格の高止まり、インフレの継続、国際的な緊張の高まりなど引き続き厳しい経営環境が予測されます。これらを総合的に勘案し、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、以下のとおりとさせていただきます。また、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を実施するため、以下のとおり別途積立金の一部を取り崩しさせていただきます。

1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類	金銭
② 配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき 15円 総額 155,443,845円
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	2024年 6月26日

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

- ① 減少する剰余金の項目とその額
別途積立金 700,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 700,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 提案の理由

監査体制の強化・充実を図るため、現行定款第18条（員数）に定める監査等委員である取締役の員数を、4名以内から5名以内に変更するものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（員数） 第18条 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とする。 2. 当社の監査等委員である取締役は、<u>4</u>名以内とする。</p>	<p>（員数） 第18条 （現行どおり） 2. 当社の監査等委員である取締役は、<u>5</u>名以内とする。</p>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

また、本議案に関しまして、監査等委員会から特段の意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		(ご参考)	
			現在の当社における 地位及び担当	当期における 取締役会への出席状況
1	あらや 新家	こうぞう 康三	再任	代表取締役会長 14回中14回 (100%)
2	あらや 新家	ひろふみ 啓史	再任	代表取締役社長 14回中14回 (100%)
3	さなだ 眞田	まさのり 昌則	再任	取締役 管理本部長 14回中14回 (100%)
4	いしむら 石村	としお 外志雄	再任	取締役 M&S本部長 14回中14回 (100%)

候補者 番号	ふり がな 氏 名 (生年月日) 性 別	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	あ ら や こ う そ う 新 家 康 三 (1950年10月25日生) 男 性 再 任	1973年 4 月 当 社 入 社 1976年 4 月 当 社 購 買 部 長 1977年 6 月 当 社 取 締 役 1978年 11 月 当 社 第 一 製 造 部 長 2002年 8 月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 2006年 6 月 加 賀 商 工 会 議 所 会 頭 2019年 6 月 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現 任)	69,225株
[取締役候補者とした理由等]			
同氏は、1977年6月の当社取締役就任以降、長年にわたって当社経営に携わり、企業価値の向上に貢献しております。2002年8月からは当社代表取締役として、当社のグローバル事業の拡大に大きく寄与しており、当社及び当社グループにおける豊富な業務経験とグローバルな事業経営等に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。			
2	あ ら や ひ ろ み み 新 家 啓 史 (1971年8月20日生) 男 性 再 任	2002年 4 月 当 社 入 社 2004年 9 月 当 社 営 業 本 部 営 業 統 括 担 当 部 長 2005年 6 月 当 社 四 輪 事 業 部 四 輪 技 術 営 業 部 長 2007年 6 月 当 社 執 行 役 員 2008年 4 月 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.代 表 取 締 役 社 長 2010年 4 月 D.I.D ASIA CO.,LTD.代 表 取 締 役 社 長 2010年 9 月 DAIDO INDIA PVT.LTD.代 表 取 締 役 社 長 2011年 6 月 当 社 取 締 役 当 社 技 術 開 発 本 部 部 長 2013年 6 月 当 社 常 務 取 締 役 当 社 二 輪 四 輪 事 業 部 管 掌 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.取 締 役 副 会 長 2015年 6 月 当 社 代 表 取 締 役 副 社 長 当 社 技 術 開 発 本 部 管 掌 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.取 締 役 会 長 (現 任) 2017年 6 月 当 社 経 営 戦 略 本 部 管 掌 当 社 開 発 本 部 管 掌 2019年 6 月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任) 当 社 内 部 統 制 監 査 室 管 掌 2021年 6 月 当 社 マーケティング戦略室長 (重要な兼職の状況) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.取 締 役 会 長	11,830株
[取締役候補者とした理由等]			
同氏は、当社グループにとって重要な地域であるアジアにおいて、当社海外子会社の代表取締役社長をはじめとする要職を歴任しており、当社グループ経営における豊富な経験と実績を有しております。現在は当社代表取締役として、成長市場・成長分野の開拓及び当社事業領域・技術領域の拡大に向け陣頭指揮を執っており、これらの経験及び実績を当社経営に活かすことができると判断し、引き続き取締役候補者としました。			

候補者番号	氏名 (生年月日) 性別	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
3	眞田 昌則 (1962年1月7日生) 男性 再任	1984年4月 当社 入社 2005年6月 当社 管理本部総務部長 2007年6月 当社 経営企画室長 2013年6月 当社 執行役員 2015年6月 当社 管理本部長 2019年6月 DAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.代表取締役社長 2019年6月 当社 上席執行役員 2020年6月 当社 管理本部長 2021年6月 当社 取締役(現任) 2022年6月 当社 経営管理本部長 2022年6月 当社 管理本部長(現任)	5,000株
[取締役候補者とした理由等] 同氏は、長年にわたり管理部門及び経営企画部門の中核を担っており、財務及び会計に関する深い知見を有しております。また、海外子会社の代表取締役を務め、当社グループ経営における豊富な経験と実績を有しております。現在は取締役として管理本部長を務めており、これらの経験及び実績を当社経営に活かすことができると判断し、引き続き取締役候補者となりました。			
4	石村 外志雄 (1961年10月15日生) 男性 再任	1984年4月 当社 入社 2004年12月 当社 AS事業部担当部長 2005年6月 当社 経営企画室付担当部長 株式会社D.I.D 産機営業担当部長 2009年6月 株式会社D.I.D 産機営業部長 2011年6月 株式会社D.I.D 取締役 2017年6月 当社 執行役員 当社 産機事業部長 2019年6月 当社 上席執行役員 2020年6月 当社 取締役(現任) 2022年6月 当社 M&S本部長(現任)	4,200株
[取締役候補者とした理由等] 同氏は、長年にわたり産機事業の中核を担っており、営業部門において豊富な業務経験と知見を有しており、また、国内子会社の取締役を務める等、経営に関する優れた能力と見識を有しております。現在は取締役としてM&S本部長を務めており、これらの経験及び実績を当社経営に活かすことができると判断し、引き続き取締役候補者となりました。			

- (注) 1. 候補者新家啓史氏は、DAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.の取締役会長を兼務しており、同社は当社と同一の部類に関する事業を行っており、当社は同社と製品(チェーン等)の取引関係があります。また、当社は同社に対し資金の借入保証を行っております。
2. その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 株式会社D.I.Dは、当社連結子会社でしたが、2018年4月1日付で当社に吸収合併されております。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)会社役員状況」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査体制の強化・充実を図るため1名増員いたしたく、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、監査等委員である取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日) 性別	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
1	梶谷 清浩 (1961年2月4日生) 男性 再任	2009年6月 当社 事業支援本部生産システム部担当部長 2011年6月 当社 産機事業部産業機械部長 2015年6月 当社 産機事業部産機製造部長 2017年6月 当社 執行役員 当社 安全品質本部長 2020年6月 当社 取締役[常勤監査等委員] (現任)	2,500株
[監査等委員である取締役候補者とした理由等] 同氏は、当社の技術部門、製造部門及び品質部門等における多様な業務経験とものづくりの中核を担ってきた実績を有しております。これらの豊富な経験や知見を活かし、引き続き監査等委員である取締役として、当社の監査・監督機能を強化することが期待できると判断し、候補者となりました。			
2	坂下 清司 (1958年2月2日生) 男性 再任 社外 独立	1984年10月 監査法人井上達雄会計事務所 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 1988年3月 公認会計士登録 2003年5月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 社員 2007年5月 あずさ監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 2014年2月 北陸監査法人 代表社員 (現任) 2016年6月 小松マテーレ株式会社 社外監査役 (現任) 2019年6月 高松機械工業株式会社 社外監査役 2019年6月 日本公認会計士協会北陸会 会長 2020年6月 当社 取締役[監査等委員] (現任) (重要な兼職の状況) 北陸監査法人 代表社員 小松マテーレ株式会社 社外監査役	0株
[監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等] 同氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有し、企業会計に精通しております。また、監査法人の代表社員及び他の上場企業の社外監査役としての幅広い実績及び経験を当社経営に活かすことで、引き続き監査等委員である取締役として、当社の監査体制を強化することが期待できると判断し、候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日) 性別	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
3	<p>ふり がな 氏 名 (生年月日) 性別</p> <p>たけ ち しょう し 武 市 祥 司 (1967年2月14日生)</p> <p>男 性</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>1996年11月 東京大学 大学院工学系研究科 船舶海洋工学専攻 助手</p> <p>1997年3月 住友重機械工業株式会社 入社</p> <p>2000年4月 東京大学 大学院工学系研究科 環境海洋工学専攻 助手</p> <p>2003年11月 同学 同研究科 同専攻 助教授</p> <p>2006年4月 同学 同研究科 技術経営戦略学専攻 助教授</p> <p>2007年4月 同学 同研究科 同専攻 准教授</p> <p>2009年4月 金沢工業大学 基礎教育部 准教授</p> <p>2010年4月 同学 情報学部 情報経営学科 准教授</p> <p>2012年4月 同学 情報フロンティア学部 経営情報学科 教授 (現任)</p> <p>2020年6月 当社 取締役[監査等委員] (現任) (重要な兼職の状況) 金沢工業大学 情報フロンティア学部経営情報学科 教授</p>	0株
<p>[監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等]</p> <p>同氏は、直接経営に関与した経験はありませんが、長年にわたり大学の工学系学部の教授職を務めており、知識・技術面において高度な専門性を有しております。また、同氏の専門分野は、当社の事業分野との親和性も高く、これらの経験及び実績に基づき、引き続き監査等委員である取締役として、当社経営への適切な助言と監督を行っていただけることが期待できるものと判断し、候補者となりました。</p>			
4	<p>やま ちと み ほ 山 本 美 帆 (旧姓：田中 美帆) (1973年11月5日生)</p> <p>女 性</p> <p>新任 社外 独立</p>	<p>1999年3月 ロイヤルカレッジ・オブ・アート、グラフィックデザインコース 修士課程 卒業</p> <p>2000年4月 有限会社スリーホワイト入社 アートディレクター</p> <p>2011年4月 株式会社COCOROE設立 代表取締役 (現任)</p> <p>2015年4月 多摩美術大学 ソーシャルデザイン 非常勤講師 (現任)</p> <p>2020年4月 横浜国立大学 YCCS ソーシャルデザイン 非常勤講師</p> <p>2022年4月 東京工業大学 エンジニアリングデザインプロジェクト 非常勤講師 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社COCOROE 代表取締役</p>	0株
<p>[監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等]</p> <p>同氏は、ソーシャルデザインの分野でパイオニアとして知られ、イギリスの大学院大学で社会貢献とサステナビリティを学び、国際的な視野を持つ専門家として、社会的価値創造およびサステナビリティ戦略の深化に大きく寄与することが期待されます。よって、監査等委員である取締役として、当社の社会課題の解決を通じて企業価値向上を目指す経営に適切な助言と監督を行っていただけることが期待できると判断し、候補者となりました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日) 性別	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
5	あきもと じゆん 秋元 潤 (1971年8月23日生) 男性 新任 社外 独立	1994年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI) 入社 2013年4月 同社 人事部 人材開発グループ長 2016年4月 同社 人事部 人事グループ長 2020年4月 同社 産業システム・汎用機械事業領域 企画管理部長 2021年4月 同社 産業システム・汎用機械事業領域 副事業領域長 2022年4月 IHI Ionbond AG/IHI Hauzer Techno Coating B.V./ IHI VTN GmbH 代表取締役 会長(出向) 2023年4月 株式会社IHI 経営企画部長 2024年4月 同社 航空・宇宙・防衛事業領域 企画管理部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社IHI 航空・宇宙・防衛事業領域 企画管理部長	0株
[監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要等] 同氏は、株式会社IHIにて重工業の人事部・経営企画部を経て、豊富なグローバル経営経験を持ち、その経験と知見は、当社のグローバルな事業展開と経営基盤強化において、貴重な貢献をもたらすことが期待されます。よって、監査等委員である取締役として、当社経営への適切な助言と監督を行っていただけることが期待できるものと判断し、候補者としました。			

社外 : 社外取締役候補者

独立 : 東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしている取締役候補者

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 坂下清司氏、武市祥司氏、山本美帆氏及び秋元潤氏は、社外取締役候補者であります。
3. 山本美帆氏は、旧姓の田中美帆を職務上の氏名としております。
4. 坂下清司氏及び武市祥司氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 坂下清司氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に所属していたことがありますが、2013年6月には同監査法人を退職しております。
6. 当社は、梶谷清浩氏、坂下清司氏及び武市祥司氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が限定する額としております。梶谷清浩氏、坂下清司氏及び武市祥司氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、山本美帆氏及び秋元潤氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3)会社役員の状況」に記載のとおりです。監査等委員である取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
8. 当社は、坂下清司氏及び武市祥司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、坂下清司氏及び武市祥司氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、山本美帆氏及び秋元潤氏につきましても、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

【ご参考】株主総会後の取締役会のスキルマトリックス

(注) 本招集通知記載の候補者を原案通りご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

氏 名		企業経営 経営戦略	マーケティ ング・営業	製造・IT・ 研究開発	財務・ファ イナンス	法務・リ スクマネ ジメント	人事労務・ 人材開発	グローバル 経 験	ESG・ サステナ ビリティ
取締役	新 家 康 三	●		●	●	●			
	新 家 啓 史	●	●	●	●	●		●	●
	眞 田 昌 則	●			●	●	●	●	●
	石 村 外志雄		●	●					
監査等委員	梶 谷 清 浩			●		●			●
	坂 下 清 司	社外 (独立)			●	●			●
	武 市 祥 司	社外 (独立)		●					
	山 本 美 帆	社外 (独立)	●				●	●	●
	秋 元 潤	社外 (独立)	●		●	●	●	●	

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第127期定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）とご承認いただいておりますが、今般、当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬制度を導入することにつき、ご承認をお願いしたいと存じます。つきましては、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、年額6千万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年5万株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）といたしたいと存じます。また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、当社の現在の対象取締役は6名ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、対象取締役は、4名となります。

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けるものとし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

- (1) 対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (2) 対象取締役が、当社の取締役会で別途定める期間（以下「役務提供期間」という。）が満了する前に上記(1)のいずれの地位も喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3) 当社は、対象取締役が、役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点を

もって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定めるいずれの地位も喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (7) 本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

なお、当社は、取締役会において、取締役の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めておりますが、本議案をご承認いただくことを条件に、当該方針を本議案に沿う内容に変更することを予定しております。また、上記のとおり、本割当株式の払込金額は特に有利とならない範囲の金額とし、希釈化率も軽微であることから、本割当株式の付与は相当なものであると判断しております。

以上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、世界情勢の緊迫化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、長期金利の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う価格転嫁による採算改善に努めてまいりました。また、本社生産拠点の再編・拡張工事や基幹システムの刷新に向けた取り組みを行うなど、積極果敢に将来を見据えた抜本的な構造改革を推進すると共に、事業領域の拡大と新規事業の創出に向けた活動を推進してまいりました。

売上高につきましては、56,041百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響を受け、連結営業利益は227百万円（前期比83.5%減）、連結経常利益は778百万円（前期比52.9%減）となり、これに加え当期において特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は342百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失257百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔日本〕

完成車メーカー向け二輪車用チェーン及び自動車用チェーンの受注が好調に推移したものの、利益面では、原材料価格等の高騰に対し、販売価格の改定によるコスト上昇分の価格転嫁など採算面の改善が遅れました。その結果、外部顧客への売上高は26,337百万円（前期比3.3%増）、営業損失は602百万円（前期は49百万円の営業利益）となりました。

〔アジア〕

円安による為替換算の影響を受けたものの、タイにおいて搬送関連設備の納期順延等が発生したことにより、売上高は前期比微減となりました。利益面では、原材料価格等の高騰に対し、販売価格の改定によるコスト上昇分の価格転嫁など採算面の改善が遅れました。その結果、外部顧客への売上高は16,994百万円（前期比0.9%減）、営業利益は395百万円（前期比42.4%減）となりました。

〔北米〕

コロナ特需が継続していた前年からの反動減に加え、完成車メーカー向け二輪車用アルミリムの受注が減少したことや、補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が減少したことにより、外部顧客への売上高は2,929百万円（前期比18.3%減）、営業利益は45百万円（前期比68.5%減）となりました。

〔南米〕

円安による為替換算の影響に加え、二輪車用チェーン及び産業機械用チェーンの受注が好調に推移したものの、利益面では、原材料、物流コストの上昇等の影響を受けました。その結果、外部顧客への売上高は4,997百万円（前期比14.6%増）、営業利益は99百万円（前期比43.3%減）となりました。

〔欧州〕

円安による為替換算の影響に加え、補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことから、外部顧客への売上高は4,782百万円（前期比7.2%増）、営業利益は420百万円（前期比22.1%増）となりました。

② 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は3,972百万円で、その主な内訳は、当社本社工場における鋼材倉庫の建設、福田工場における事業用地の造成工事、当社及び海外子会社の設備の更新・省エネ化等であります。

③ 資金調達の状況

当期において、設備投資資金1,100百万円を長期借入金で調達しております。その他当社グループの所要資金は、自己資金及び借入金によって賅っております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 128 期	第 129 期	第 130 期	第 131 期
	2020年 4月 1日から 2021年 3月 31日まで	2021年 4月 1日から 2022年 3月 31日まで	2022年 4月 1日から 2023年 3月 31日まで	(当連結会計年度) 2023年 4月 1日から 2024年 3月 31日まで
売 上 高 (百万円)	42,478	49,847	55,054	56,041
営 業 利 益 (百万円)	1,241	2,707	1,379	227
経 常 利 益 (百万円)	1,447	3,119	1,652	778
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失 (△)	1,049	2,347	△257	342
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	96.14	215.11	△23.88	32.55
総 資 産 (百万円)	67,905	71,490	73,029	79,121

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第129期の期首から適用しており、第129期以降に係る数値等については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況 (2024年3月31日現在)

セグメント	会 社 名	資 本 金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
日 本	株式会社大同ゼネラルサービス	30 百万円	100.00%	陸上運送業、石油製品、化学薬品、包装資材の販売、損害保険代理業、自動車の整備・販売
	新星工業株式会社	370 百万円	77.36	各種鋼線の熱処理、伸線の製造・販売、受託加工
ア ジ ア	大同鏈条(常熟)有限公司	4,100 千 米ドル	100.00	コンベヤ、チェーンの製造・販売
	D.I.D PHILIPPINES INC.	120 百 万 ペソ	100.00	チェーン等の製造・販売
	P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	13,444 千 米ドル	100.00	リム、ホイール、チェーンの製造・販売
	D.I.D VIETNAM CO.,LTD.	2,335 千 米ドル	100.00	チェーン等の製造・販売

セグメント	会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アジア	DID MALAYSIA SDN. BHD.	1百万 リギット	100.00% (100.00)	チェーン等の販売
	DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	325百万 バーツ	51.00	チェーン等の製造・販売
	D.I.D ASIA CO.,LTD.	10百万 バーツ	100.00	チェーン等の販売
	INTERFACE SOLUTIONS CO.,LTD.	100百万 バーツ	59.09	物流システム、各種搬送 設備等の製造・販売
	INTERFACE SYSTECH CO.,LTD.	21百万 バーツ	50.23 (50.23)	精密機械搬送設備等の 製造・販売
	DAIDO INDIA PVT.LTD.	918百万 ルピー	100.00 (1.09)	チェーン等の製造・販売
北米	DAIDO CORPORATION OF AMERICA	6,400千 ドル	100.00	チェーンの製造・販売、 リム、ホイール等の販売
南米	DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	31百万 リアル	100.00	チェーン、コンベヤの 製造・販売
	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	31百万 リアル	100.00	チェーン等の製造・販売
欧州	DID EUROPE S.R.L.	510千 ユーロ	100.00	チェーン、リム等の販売

(注) 1. 議決権比率の（ ）内は、当社の間接所有割合で内数であります。

2. 2023年11月において、既存株主が保有するINTERFACE SOLUTIONS CO.,LTD.の株式を当社が譲り受けたことにより、当社の議決権比率は52.00%から59.09%へ増加いたしました。

3. 2023年11月において、当社がINTERFACE SOLUTIONS CO.,LTD.の株式を譲り受けたことにより、INTERFACE SYSTECH CO.,LTD.の間接議決権比率が44.20%から50.23%へ増加いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東の情勢など極めて不透明な状況や、2024年問題から発した働き方改革や物流の問題、長期金利の上昇など、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

本年は、当社の長期ビジョンである「DID MUGENDAI SMILE VISION 2035」の最初の中期経営計画がスタートします。『「伝える」「運ぶ」を究める実行力で世界に大同ならではの笑顔を広げます』をスローガンとし、長年培ってきた自動車・二輪車・産業用など既存事業への技術力を強みに更なる拡販を進めると同時に採算改善を進め、高度塑性加工技術、表面処理技術など、磨き上げた技術で新たな市場に果敢に挑戦し、事業課題をやりきることで、創立100周年に向けた更なる成長の土台を構築すると共に、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

下記製品の製造及び販売等を行っております。

事業区分	主要な事業内容	セグメント
チェーン関連事業	二輪車用、四輪車用、産業機械用（立体駐車装置用、事務機用、農業機械用、水処理装置用、工作機械用、建設機械用、コンベヤ用）	日本、アジア、北米、南米、欧州
コンベヤ関連事業	環境関連設備用、製鉄用、セメント用、四輪車搬送設備用、港湾設備用、鋳業用、化学用、精密機械用、その他産業設備合理化用	日本、アジア、南米
リムホイール関連事業	二輪車用リム、農業機械用ホイール、バギー用ホイール、二輪車用スポーク・ボルト	日本、アジア、北米、欧州
その他の事業	専用機械、工具類、階段昇降装置、製品の部品及び材料	日本

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社

本 社	石川県加賀市熊坂町イ197番地
支 社	東京支社 (東京都中央区)
営 業 所	札幌営業所 (北海道札幌市東区) 栃木営業所 (栃木県宇都宮市) 浜松営業所 (静岡県浜松市北区) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市中村区) 大阪営業所 (大阪府大阪市中央区) 西日本営業所 (福岡県福岡市博多区) 熊本営業所 (熊本県菊池市)
工 場	本社工場 (石川県加賀市) 福田工場 (石川県加賀市) 動橋工場 (石川県加賀市)

② 重要な子会社

セグメント	会 社 名	所 在 地
日 本	株式会社大同ゼネラルサービス	石川県加賀市
	新星工業株式会社	愛知県名古屋市中川区
ア ジ ア	大同鏈条(常熟)有限公司	中国
	D.I.D PHILIPPINES INC.	フィリピン
	P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	インドネシア
	D.I.D VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
	DID MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア
	DAIDO SITTIPOLO CO.,LTD.	タイ
	D.I.D ASIA CO.,LTD.	タイ
	INTERFACE SOLUTIONS CO.,LTD.	タイ
	INTERFACE SYSTECH CO.,LTD.	タイ
DAIDO INDIA PVT.LTD.	インド	
北 米	DAIDO CORPORATION OF AMERICA	アメリカ
南 米	DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	ブラジル
	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル
欧 州	DID EUROPE S.R.L.	イタリア

(7) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
日本	944 (149)名	1名増
アジア	1,133 (370)	8名増
北米	47 (2)	11名減
南米	340 (58)	15名増
欧州	16 (-)	2名増
合計	2,480 (579)	15名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者 (定年後再雇用社員、派遣社員等) 数は()内に外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
818(133)名	6名増	37.3歳	13.3年

(注) 従業員数は就業人員です。臨時雇用者 (定年後再雇用社員、派遣社員等) 数は、()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社北國銀行	7,978百万円
株式会社三菱UFJ銀行	3,768
株式会社みずほ銀行	3,038

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,924,201株 (自己株式561,278株を含む)
- ③ 株主数 4,912名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 飯 田	709千株	6.84%
株 式 会 社 北 國 銀 行	514	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	475	4.58
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	371	3.59
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	275	2.66
加 賀 商 工 有 限 会 社	262	2.53
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	258	2.49
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	258	2.49
新 家 萬 里 子	257	2.48
L G T B A N K L T D	247	2.39

- (注) 1. 当社は、自己株式を561,278株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	新家康三	
代表取締役社長	新家啓史	DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.取締役会長
常務取締役	菊知克幸	企画本部長
常務取締役	清水俊弘	事業本部長
取締役	眞田昌則	管理本部長
取締役	石村外志雄	M&S本部長
取締役 (監査等委員・常勤)	梶谷清浩	
取締役 (監査等委員)	澤保	
取締役 (監査等委員)	坂下清司	北陸監査法人 代表社員 小松マテーレ株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員)	武市祥司	金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 教授

- (注) 1. 取締役(監査等委員)澤保氏、坂下清司氏及び武市祥司氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である澤保氏、坂下清司氏及び武市祥司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 梶谷清浩氏は、当社の技術部門、製造部門及び品質部門等における多様な業務経験とものづくりの中核を担ってきた実績を有しており、これらの豊富な経験と知識を活かし、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員として選定しております。
4. 取締役(監査等委員)坂下清司氏は、公認会計士として長年培われた財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 補償契約の概要等

該当事項はありません。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員等が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、私的な利益を違法に得た行為、犯罪行為、法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事項が定められており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

⑤ 取締役の報酬等

1) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	190 (-)	171 (-)	18 (-)	-	6 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	33 (16)	33 (16)	-	-	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	223 (16)	204 (16)	18 (-)	-	10 (3)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第127期定時株主総会において年額3億円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、7名です。監査等委員の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第127期定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、4名です。

3) 業績連動報酬に関する事項

当社の業績連動報酬に係る指標は、事業年度毎の業績向上への意欲を高め、その成果を適切に反映するため、前事業年度の連結経常利益の額を指標とし、前事業年度の連結経常利益の額に、取締役会にて決定する一定の比率を乗じて支給総額を算出しております。当事業年度において指標とした連結経常利益の実績は1,652百万円であります。

4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。⑤において以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

イ. 基本方針

当社の取締役の個人別の報酬等については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、固定報酬及び業績連動報酬等として金銭を支給するものとする。なお、業績連動報酬等は、業務執行取締役を支給対象とする。また、非金銭報酬等は支給しないものとする。

ロ. 基本報酬に係る取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等の付与の時期に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、各取締役の役位、職責、在任年数等に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、在職中に定期的に支給する。

ハ. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び業績連動報酬等の額の算定方法の決定に関する方針（報酬等の付与の時期に関する方針を含む。）

当社の業務執行取締役の業績連動報酬等は、事業年度毎の業績向上への意欲を高め、その成果を適切に反映するため、前事業年度の連結経常利益の額を指標とし、前事業年度の連結経常利益の額に、取締役会にて決定する一定の比率を乗じて支給総額を算出する。その上で、当該支給総額を配分した業務執行取締役の個人別の業績連動報酬等の額については、各業務執行取締役の役位、職責、在任年数等に応じて決定し、在職中、毎年一定の時期に支給する。

ニ. 固定報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の固定報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、他社水準等も参考にしつつ、業績向上への適切なインセンティブとなるように決定する。業務執行取締役以外の取締役の報酬等は、固定報酬のみとする。

ホ. 個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する方針
当社の取締役の個人別の固定報酬の額、及び上記ハ. に基づき算定された業績連動報酬等の支給総額を配分した個人別の業績連動報酬等の額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長が委任を受けるものとする。代表取締役社長は、個人別の固定報酬の額については、各取締役の役位、職責、在任年数等に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、個人別の業績連動報酬等の額については、各業務執行取締役の役位、職責、在任年数等に応じて決定する権限を有するものとする。

ヘ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社の取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の固定報酬及び業績連動報酬等について、代表取締役社長による報酬の内容の決定方法等を確認しており、当社が決定した取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

5) 取締役の個人別の報酬等の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長新家啓史に対し、各取締役の固定報酬及び業績連動報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

⑥ 社外役員に関する事項

1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

イ. 取締役（監査等委員）坂下清司氏は、北陸監査法人の代表社員、小松マテーレ株式会社の社外監査役であります。なお、当社と各兼職先との間には特別の利害関係はありません。

ロ. 取締役（監査等委員）武市祥司氏は、金沢工業大学情報フロンティア学部経営情報学科の教授であります。なお、当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

2) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係

該当事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

役員	職名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役（監査等委員） 澤	保	14/14回 (100%)	11/11 (100%)	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の全てに出席いたしました。 澤保氏は、社外取締役に就任以降、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役としての役割・責務を十分に発揮しております。
取締役（監査等委員） 坂下清司		14/14回 (100%)	11/11回 (100%)	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の全てに出席いたしました。 坂下清司氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営に対する実効性の高い監督や助言など社外取締役としての役割・責務を十分に発揮しております。
取締役（監査等委員） 武市祥司		14/14回 (100%)	11/11回 (100%)	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の全てに出席いたしました。 武市祥司氏は、大学の工学系学部の教授職を長年務めており、当社の事業分野にも通ずる豊富な知識と経験に基づき、当社の経営に対する適切な助言や監督など社外取締役としての役割・責務を十分に発揮しております。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	36,782	流動負債	16,927
現金及び預金	8,278	支払手形及び買掛金	7,311
受取手形	4,123	短期借入金	5,433
売掛金	8,375	リース債務	150
契約資産	235	未払法人税等	213
商品及び製品	5,178	契約負債	113
仕掛品	4,504	賞与引当金	499
原材料及び貯蔵品	4,135	役員賞与引当金	10
その他	2,364	製品保証引当金	67
貸倒引当金	△414	受注損失引当金	26
		災害損失引当金	315
		その他の他	2,786
固定資産	42,292	固定負債	25,508
有形固定資産	21,301	社 債	5,700
建物及び構築物	5,977	長期借入金	13,088
機械装置及び運搬具	8,334	リース債務	1,207
土地	3,275	繰延税金負債	2,414
リース資産	556	退職給付に係る負債	2,836
建設仮勘定	2,043	長期未払金	188
その他	1,115	その他の他	72
無形固定資産	244	負債合計	42,436
ソフトウェア	230	純資産の部	
その他	13	株主資本	20,451
投資その他の資産	20,746	資 本 金	3,536
投資有価証券	19,798	資本剰余金	3,270
繰延税金資産	279	利益剰余金	14,068
その他	679	自 己 株 式	△423
貸倒引当金	△10	その他の包括利益累計額	10,706
繰延資産	46	その他有価証券評価差額金	8,216
社債発行費	46	為替換算調整勘定	2,277
		退職給付に係る調整累計額	212
		非支配株主持分	5,527
資産合計	79,121	純資産合計	36,685
		負債純資産合計	79,121

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		56,041
売上原価		46,308
売上総利益		9,732
販売費及び一般管理費		9,505
営業利益		227
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	423	
為替差益	564	
持分法による投資利益	136	
雇用調整助成金	18	
その他	120	1,316
営業外費用		
支払利息	330	
関係会社貸倒引当金繰入	350	
その他	84	765
経常利益		778
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	1,083	1,092
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	32	
減損	594	
災害による損	381	
関係会社株式評価損	153	1,163
税金等調整前当期純利益		707
法人税、住民税及び事業税	559	
法人税等調整額	△166	393
当期純利益		314
非支配株主に帰属する当期純損失		28
親会社株主に帰属する当期純利益		342

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

トピックス

■ JCFトラック日本代表 オフィシャルサプライヤー契約締結



写真提供：JCF



写真提供：JCF

大同工業株式会社は、公益財団法人日本自転車競技連盟（JCF）と「トラック日本代表オフィシャルサプライヤー」としての契約を締結しました。

当社は2022年に“世界最速チェーン”の開発を目指し、開発プロジェクトを結成。2023年にプロトタイプが完成し、日本代表チームに提供したところ高い技術が評価され、採用へとつながりました。このチェーンが国際大会でも使用され、数多くのメダルを獲得しております。



■ ワークウェア刷新



2023年に迎えた創業90周年を機にワークウェアを30年振りに刷新しました。「時代に合う作業服に変更したい」という意見から、若手従業員を主体に新ワークウェア検討委員会を発足。1年ほど機能性やデザインを議論し、全従業員へのアンケートからデザインが決定し、2024年4月1日から着用しています。

・機能性

スポーツメーカー「ミズノ」製を導入。スポーツウェアの開発ノウハウを活用し、伸縮性や汗処理、気温対策を考慮した設計と素材を使用しました。

・デザイン

男女差をなくし、統一したデザインに変更。事務服を廃止し、全従業員が同じワークウェアを着用します。モチベーションの向上や多様性の尊重につなげることで、時代に適した働きやすい職場として人材確保にもつなげてまいります。

トピックス

■ D.I.D×EVA Racingモデル ドライブチェーン再来

昨年、EVA Racing (EVAR) とのコラボレーション企画として発売した「D.I.D×EVA Racing (EVA-01 初号機モデル)」チェーンが、大変ご好評をいただきました。

今年は第二弾としてエヴァンゲリオン2号機をイメージした特殊彩色を焼付塗装し、プレートにはEVA Racingのロゴ「EVAR」と「NERV」をレーザーで印字。ピンにはシルバーメッキを施した特別限定仕様のドライブチェーンとなり、5月末から数量限定で販売しています。



さらに、D.I.Dチェーンカット&リベットツール「かし丸君」のNERV技術開発特別仕様も5月から数量限定で発売しています。

※チェーン紹介ページ：<https://didmc.com/eva02/>

■ 車いす階段昇降機 IAUD国際デザイン賞2023 銀賞受賞



持続的な共生社会の実現に向けたユニヴァーサルデザイン活動を国際的に表彰する「IAUD国際デザイン賞」において、東京大学と共同開発を行った【階段昇降装置 IKOO－歴史建築物に共存したセルフリフトー】(以下、エスカル-L II)が、2024年2月20日に行われた表彰式にて「IAUD国際デザイン賞2023 銀賞」(部門：公共空間デザイン)を受賞しました。

介助なしで使える車いす階段昇降機「エスカル-L II」は、模型や試作品による評価など試行錯誤を繰り返し、同大学内の階段に設置されました。歴史的に重要な建物の地下空間への車いすのアクセスを可能にする、適所対応の階段昇降機のデザインであることや反復的なユーザーテストを行ったという点が評価され今回の受賞に至りました。

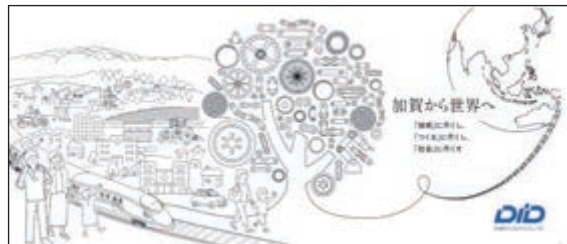


■ 加賀温泉駅看板設置

2024年3月16日（土）より北陸新幹線加賀温泉駅が開業し、当社は駅構内の下記3箇所に看板広告を設置いたしました。

・金沢方面ホームエスカレーター

加賀で創業し世界へ発展していくストーリーをMISSIONとともにデザインしました。街には当社を象徴する工場風景や創業者新家熊吉の像など、加賀市と大同工業にまつわる“モノ”を表しています。



・敦賀方面ホーム階段

当社のVISION「地球のすみずみまで、笑顔と笑顔がつながる社会へ」を表しています。



・改札外コンコース柱

2022年よりスポンサー契約をしており、復活が期待される東京ヤクルトスワローズ奥川恭伸投手のデザインです。



■ 自販機の販売代金の一部を集めNPO法人「かもママ」へ寄付



当社はグループ会社と連携し、加賀市内3工場にヤクルト飲料の自販機を設置し、その販売代金の一部を集める仕組みをつくりました。集めた代金は、加賀市内で子育て支援を行うNPO法人「かもママ」へ寄付いたしました。当社がMVVで掲げる「地球のすみずみまで、笑顔と笑顔がつながる社会」の実現に向けて、地域の子どもたちへの支援活動に取り組む団体に、これからも継続的に実施します。つきましては、第一回目の寄付を2024年4月5日に行いました。

寄付金は子どもたちのお弁当に活用いただきました。当社はこれからもさまざまな取り組みを通して、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



株主総会会場ご案内図



■ 会 場

石川県加賀市熊坂町イ197番地
当社 致遠館 1階大ホール

■ 交 通

IRいしかわ鉄道「大聖寺駅」下車、
徒歩で約3分です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
単元株式数	100株	
単元未満株式の 買取制度	1単元 (100株)	
	単元未満株式 (1から99株)	
基準日	定時株主総会	3月31日
	剰余金の配当	期末 3月31日 中間 9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	

株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットHP URL)	☎ 0120-782-031 https://www.smtb.jp/Personal/procedure/agency/
公告の方法	当社ホームページに掲載(電子公告) https://www.did-daido.co.jp/jp/index.html
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	6373



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。